

<2>フィンランド共和国 カヤーニ市における視察

1. カヤーニ市の概要

カヤーニは、フィンランド・カイヌー県の地方自治体で、人口約38,000人の県庁所在地である。市内北西側にはオウル湖（面積国内第5位）があり、オウル川を經由してボスニア湾へ注いでいる。17世紀の市設立当初は、松に由来するタールの主要な産地で、水運によりヨーロッパ大陸へと輸出された。現在の主産業は製材業および製紙業であり、フィンランドの製紙会社UPMの製材工場が立地している。また、国内でも有数の劇場があり、歴史的建造物の史跡も残されるなど芸術文化の古都としても知られる。



2. カイヌーン職業専門学校



(1) カイヌーン職業専門学校の概要

本町の介護福祉学校が、フィンランド国内の介護系職業学校と交流（短期交換留学）を始めて20年の節目となる。今後の継続的な交流に向けて、学校長（ライカ・シヴォネン氏）をはじめとする関係者との懇談を行うとともに、学校施設の視察を行った。

カイヌーン職業専門学校は、カヤーニ市の本校の他国内2校の分校を有しており、全校併せて3,700人の生徒が在籍し、その内1,200名が社会人学生となっている。フィンランドでは教育費の大半が国費で賄われている（学生寮や校内食堂等も無償）背景もあり、成人の生涯教育が盛んで、長いものでは2年間のプログラムがある（普通の学生は3年制）ということ。学校職員は約330名いるが、その内250名が教員である。カヤーニ本校では6つの学科を有しており、①文化（音楽関係）、②天然資源と環境（農林業、酪農、造園等）、③経営と管理（秘書、顧客管理等）、④社会福祉と介護福祉（准看護師、介護職等）、⑤物流と情報通信技術（建築、金属・電気技師、IT等）、⑥観光（ガイド、調理師等）と、多様な職業技術の習得が可能となっている。



▲シヴォネン校長から職業学校の概要説明

国内では、その教育活動の質が高いことが知られ、過去3回、国内1位の職業学校との評価（文部大臣）を受けている。国際交流も活発で、本町の他、ヨーロッパ各地（イギリス、フランス等）の専門学校と協力関係にあるが、国際間の学術向上に対してEUが積極的に助成していることもあり、他国の先進例を反映しながら、カリキュラムを進化させている。フィンランド国内においても少子高齢化と共に、地方の過疎化が進んでいる状況にあり、卒業生の多くは、ヘルシンキをはじめとする主要都市に移って行く傾向が大きくなっている。若い学生たちが希望する職種（学科）に対し、カユーン県内（地場産業）で必要とされている職業能力のマッチングが困難になって来ており、今後、地元根ざした学校として、どの様に地域貢献しているかが課題となっている。それは個性・特色ある学校づくりにも繋がる。

（2）地域と学校の連携について

カユーン職業専門学校の運営費は9割が国庫予算、残り1割が地元企業からの協賛金等で賄われているという。学科によって差はあるが、3年間のカリキュラムのうち、3割程度が実際に企業等で働きながら学ぶことになっている。企業等の実習中は、当然、教員も現場を訪問して指導に当たるため、企業側が求める人材・ニーズの把握はもちろん、カリキュラム内容の見直しにも繋がっているという。前述のとおり、地方の過疎化により若者の定着が難しい状況ではあるが、学校側としては、卒業した生徒が、専門的な技量を高めるために社会人入学することを通して、地域の産業育成に貢献したいと考えており、実践的な精神を養う教育をととても大事にしている。

（3）起業支援について

国の制度も活用しながら、例年30～40件程度の新規起業への支援も行っている。最近是国内でゲーム産業の起業が目立っており、カユーン職業専門学校の卒業生もそのチームに参加している例もある。ただし、起業にあたっては、各学科での学習の他に、経営学や税制に関する学習、顧客管理・サービスに関する学習等が必要になってくる。起業したケースの中で、実際に業績が伸びて成長するものは1～2社程度であることから、在学中に、専門技術と同時に、経営に関する学習も深めるべきと考えられている。

（4）福祉分野の現状と教育現場の視察

カヤニ本校の4～5割程度は福祉分野（准看護師、介護士の養成）の学生となっており、国内では依然として人気がある学科だということ。特に「介護士」のコースには、毎年150名が入学するが、その内100名が社会人入学である。高齢化を背景に介護現場での就職が容易であることが人気の理由とのことだが、現在の日本の様に、今後、福祉職への報酬に必要な国家財源の確保が困難になってくるのが危惧されている。



<フィンランドにおける「介護士」資格>

フィンランドにおける「介護士」は、日本でいう保育士・幼稚園教諭と介護福祉士、理学療法士の資格を併せたものであり、就職先も高齢者施設に限らず、保育園や医療関係（リハビリテーション）まで幅広い。ただし、3年間の中で学生個々の希望に沿った専門コースに進み、ある程度特化した学習をするため、異分野に転職する場合は、1年程度の追加の学習が必要となっている。近年は高齢者分野の求職の高まりから、社会人の再入学が増えてきている状況も見られる。なお、カイヌーン職業専門学校では、介護士を専攻した学生の3割程度が看護師課程まで学び、卒業後も4割程度が、職業技術の向上のため再度入学して学びを深めている。



▲一般家庭を模した介護技術の指導室

<実践的な指導方法に重点>

指導方法の特徴としては、実際に介助の現場を想定した、実践的な学習（シミュレーション）に力を入れており、そのための教材・設備等が充実している。

例えば、看護技術の指導の場面では、コンピューターで動作と発声（五カ国語対応）が可能な人体模型を用いて学習している。現場経験のある教員が、モニターで状況を観察しながら、生徒の行動に応じて、人体模型のリアクション（動作、言葉）を変えて行く。その他の学生についても、指導中の教員と生徒のやり取りを大型モニターで観察することができるため、事後に全体で課題等を共有しながら振り返り、議論をしながら学習を深めることができる。模型は成人から乳幼児まであり、呼吸を模した胸部の動き、言葉による多様な症状の訴えなどが可能であるが、障がい者等のケース学習については、教員が患者役となってシミュレーションを行っている。

また、介護技術の指導についても、校内に一般的な家庭の居室を再現し、ソファからベッド

への移動の介助など、在宅生活を想定した介助のシミュレーション学習を行っている。家具の配置はもちろん、市販されている介護用品についても、常に新しいものを取り入れながら学習環境に反映しているということである。

今回の表敬訪問と懇談、視察を通じて、フィンランドの優れた職業教育の仕組み、実践的な学習手法に触れることができた。あらためて介護福祉学校生の交換留学事業が意義あるものだと実感した。



3. 市内関係施設等の訪問

<インピリナ共同組合>

1987年建設の農学校だった建物を有効活用している施設で、農業・酪農や調理分野の学生の実習の場となっていた。ランチタイム（11時～14時）には、実際に一般客を入れて、地元の肉牛等を活用した食事を提供しているほか、調理設備も充実しており、学生の発案でパスタやピザ用のハーブやアイスクリーム等の加工品を開発・販売している。

共同組合形式で運営をしており、過去の卒業生や職業専門の教員が参画（投資）し、新たな事業化を目指す学生を実践的に支援している。現在も、現役学生数名が組合に入っており、商品開発、マーケティング、法的な問題のクリアなどの起業ノウハウを学んでおり、最終的には組合からの出資により事業を立ち上げることも可能である。その場合は、利益の3割は組合に還元される仕組みとなっている。また、職業専門学校が持つ学術機関のネットワークを活かし、専門大学の情報や技術支援を受けることができるなど、在学中から、学問と実践を両立できる仕組みが整っている。



<カヤーニ市教育委員会>

カイヌーン職業専門学校を管轄する行政機関である市教委を訪問し、教育長と面談した。前述の視察報告とも関連するが、カヤーニ市においても、基礎教育から専門教育までのそれぞれの課程で、ICT技術の有効活用や、学問と実践が融合した教育カリキュラムづくりなどを積極的に進めており、行政としても学校機関と企業の共同事業等をサポートしている。今後の課題としては、地場産業を活性化するための学生の起業支援の充実が挙げられ、基礎教育の段階から、経営というものに触れ、学ぶことができる機会づくりに取り組んでいきたいと考えている。

<クルーナ幼稚園>

75名の児童が通園しているカヤーニ市の幼稚園（教諭は15名）。フィンランドでは、既に幼保一元化がなされており、日本でいう幼稚園と保育園の区別は無い。日本と比較して保育士一人当たりが担当する園児数は少なく、例えば3歳は4名まで、4歳以上は7～8名が標準である。また、フィンランドの保育士の中には、看護課程を修了している人材も多くいるが、定期的に外部から看護師の派遣も受け



園児の健康面への配慮も重視されている。保育料は日本と同様に所得階層に基づく負担があるが、比較するとより安価で利用が可能（最も高い所得層でも月 270 ユーロ：3 万円程度）。人口 4 万人弱のカーニ市内に 20 カ所の公営施設、さらに小規模なものを含めて 14 カ所の民間施設があるとのことである。

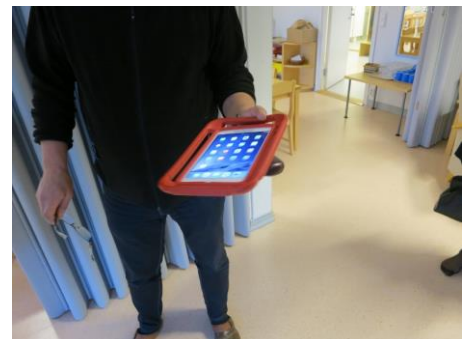
男女共同参画が進んでいるフィンランドでは、午前 6 時半からの児童の受入が可能であり（終了は午後 5 時まで）、朝食も幼稚園から無償で提供される。市内にも 24 時間保育を行う施設もあるという。フィンランドでは法的に全児童の保育機会を自治体が保証する義務があるため、待機児童の問題は無く、加えて、園に隣接する施設では、様々な児童クラブ活動が展開されており、一時保育利用者も含めて柔軟に利用が可能な仕組みとなっている。



クルーナ幼稚園では、「運動が喜びに繋がる」というコンセプトで、屋外での活動やスポーツのクラブ活動に力を入れており、天候にもよるが、1 日 3 時間程度は園庭等の屋外で活動をしている。園ごとに特色は様々であり、音楽や芸術に力を入れているところもあるとの話であった。



また、幼児期から ICT 技術に触れる活動も意識されており、特に 6 歳のグループになると、就学前の準備期間ということもあり、一人一台のタブレット端末を使い、アルファベットの学習や、写真機能を使った観察学習などが行われ、ツール（道具）としての有効性を学んでいる。



前述の「ネウボラ・センター」との連携も必須であり、2 歳までの間は、少なくとも毎年一回以上は、児童の成長や活動の様子について、レポートを書いて提出しており、3 歳以降も身体・運動面の発達の助長など、適宜、「ネウボラ保健師」からの助言を受けて指導に反映させているという。特に幼児期には、慣れ親しんだ用地園内の環境の中で、発達・成長のチェックを行うことで、園児のストレスも少なく、正確な結果が得られると考えられている。

<高齢者等の入所施設>

35名の高齢者等が入所するカヤーニ市内の施設（施設職員は15名）。利用者の主は高齢者だが、数名の障がい者（身体）も入所している。自身で日中活動（就労等）ができる方から、認知症状や身体の障がいが重い方まで、多様な方が生活を共にしているが、一定以上の重度の方については、公費負担による助成がある。この施設では通所サービスは行っていないが、施設内で行われるリハビリテーションの時間を地域にも開放し、介護予防にも貢献している。夫婦で利用できる居室も用意されており、自分の好きな家具を持ち込むことができるなど、可能な限り、自分らしく生活できる環境づくりが重視されている。ただし、様々なレベルの方を同時に支援しているため、屋外に出られるドアにはセンサーが設置され、入所者は、腕に識別用のタグを付けている。また、施設職員も多様な知識・技量が求められることになり、就職した後も職業学校などで学び続ける必要があるという。

